こしみず

議会だより

NO.200

委員会レポート

総務文教

総務文教常任委員会は、所管事務調査として、5月23日から27日までの5日間、次の3点について道外行政視察を行いました。

【調査項目】
①小中一貫教育について
②議会改革について
③移住定住対策について

小中一貫教育について

神奈川県　鎌倉市

「鎌倉市における小中一貫教育」は、平成21年度に、その方向性の検討を始め、小中連携教育を発展的に一貫教育へ移行するという計画のもと進められました。

平成25年度に市内を中学校区ごとに9ブロックにわけ、そのうち1ブロックを推進校として設定し先行実施することで、今後の課題や進め方について、一般教員を含む「小中一貫教育検討委員会」で検討・協議され、それをもとに平成29年度より全ブロックで実施されます。

検討・協議を進めるうえで、教員同士の打合わせや、研修をする時間の確保が課題となっていましたが、これらは非常勤教員を配置することで解決していました。また、協議を通し、小中学校の教員が相互理解を深めていったことにより、生徒の引継ぎや連携がスムーズに行われるようになるという効果が現れていました。

「鎌倉市の小中一貫教育」を推進する背景には、小中連携教育が定着していたこともあり、関係者が協力的であったことや、教員が協議・検討に時間をかけたこと、また、その教育現場環境を行政が整えたことで、総体的に計画どおりに移行されていました。

議会改革について

長野県　上田市

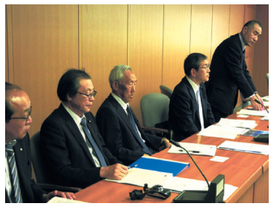
上田市議会では、市町合併を機会に、議会基本条例に議会改革を明文化するなど、市民に対し、議会としての意思を明確に示し、多岐にわたる改革を推進していました。

その一環として、「議会報告会」を実施し、なかでも、各常任委員会を単位とする対話形式のテーマ別車座集会は市民に議会活動を理解していただくという意味で効果を上げていました。

他にも、議長を座長とし、自由な討議を通じて合意形成を図ることで、政策立案や政策提言を目指す「議員間討議」が行われていること、災害発生時には、実施要領により「上田市議会災害対策支援本部」を設置し、市対策本部と議員との間において、情報を互いに提供するといった体制が構築されているなど、改革に対する積極的な取り組みを継続している点について大変参考となりました。

移住・定住対策について

長野県　伊那市



伊那市では、数多くの移住定住施策が展開されている中、市役所内部において、移住定住に関する情報の共有と対応について緊密に連携が取られていました。

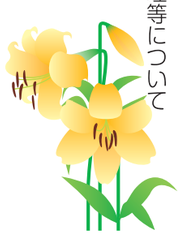
例えば、移住者を積極的に受け入れ、住民支援や財政面での支援を行う「田舎暮らしモデル地域事業」では、移住相談、地域おこし協力隊マネジメント、空き家の利用促進、市営住宅、学区外通学などを所管する、それぞれの担当部署が情報を共有し、各施策を有効に連動させることで、総合力としての効果を生み出していました。

一方で、廃屋対策に関しては特別な施策はなく、本町と共通の課題を抱えていることが分かりました。

経済厚生

経済厚生常任委員会は、所管事務調査として、6月7日に委員会を開催し、次について調査を行いました。

【調査項目】
①道の駅はなやか小清水現地視察について
②海岸線における浸食状況等現地視察について
③町道管理等について



道の駅はなやか小清水現地視察について

6月19日（日）より正式にグランドオープンした「道の駅はなやか小清水」の現地視察を行い、改装された外観や内部について、指定管理者であるマリン北海道より説明を受けました。

海岸線における浸食状況等現地視察について

キャンプ場及び原生花園等における海岸線を視察しました。

浸食状況や散乱していたゴミについて状況を確認し、必要な対応について検討・協議を行いました。

町道管理等について

町道認定未処理用地路線に関する今後の対応や、排雪業者用雪捨場用地計画について、建設課より説明を受けました。